

令和元年度 事業報告書

1. 一般情勢

わが国経済は、これまでマクロでは緩やかな回復傾向が続いていたが、令和元年後半には、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題等の不安定な海外情勢や、令和元年10月の消費税率引上げの影響によって景気の減速が懸念されるに至った。

これに加えて、令和2年初めには、中国で発生した新型コロナウイルス感染症が世界に拡大した結果、世界的に需要が落ち込み、これに伴う企業経営や雇用への悪影響が顕在化しつつある。

一方、信用金庫を取り巻く金融環境をみると、日本銀行の長引くマイナス金利政策が金融機関の資金運用を困難とし、利益の圧迫をもたらしており、地域銀行においては、今後、合併・統合の動きが加速化するものと見込まれる。

このような厳しい環境の下で、信用金庫としては、中小企業等のライフステージに応じた資金供給や経営支援を積極的に行っていくとともに、高齢社会に対応した金融・非金融サービスの提供、取引先のフィンテックを活用した取組みの支援などにより、信用金庫の強みを活かした持続可能なビジネスモデルの確立を目指していくことが引き続き肝要である。

なお、上記の経営環境の中、県下9信用金庫の令和2年3月末における預金残高は8兆3,139億円（前年度比1.5%増）、貸出金は3兆8,327億円（前年度比▲0.5%）となった。

2. 協会の主な事業

(1) 総会、理事会及び理事長会の開催

総会は通常総会を2回開催し、一般及び特別会計の「平成30年度事業報告及び決算」、「令和2年度事業計画及び予算」のほか「分担金」の取扱いについてそれぞれ付議し可決された。

理事会及び理事長会は定例会を11回開催し、県協会の運営、その他重要問題等について審議決定したほか、全国信用金庫協会、信金中央金庫、東海地区信用金庫協会及び県協会等の諸会議の動向について報告を行った。

(2) 委員会等の開催

委員会については、経営対策委員会は9回開催し、急速に進展しているフィンテックへの対応のために、同委員会の下部組織「フィンテック対応検討部会」において、フィンテックの情報収集や研究等に努めた。業務の共同化推進や進捗管理を主とした事務管理委員会を5回開催した。また、体育委員会を2回開催（体育委員会は別途抽選会3回開催）したほか、人事教育委員会を2回開催した。

その他、常勤監事連絡会を4回、人事担当役席会議を1回、窓口情報交換連絡会を1回、研修担当役席会議を2回開催した。

また、理事長会メンバーにより、地域創生やSDGSの先進的な取り組みを参考とするため、海外視察を実施した。

マスコミとのパイプ強化のための取り組みとして、県内マスコミ支局長クラスとの懇談会を1回開催し、会員金庫や協会の活動についてのPRに努めた。

「反社会的勢力」対策として、7月及び12月時点で、静岡県内信用金庫の「反社データ」の更新を行った。

(3) 共同化事業の推進

当協会では、静岡県内信用金庫が共通する事務の一元化により事務コストを削減し、結果として県域内の競合力の強化、顧客へのサービスの拡充を図ることを目的とした共同化事業を展開してきた。

平成25年4月から「信用金庫の手形管理業務の共同化」に着手。

その後、平成26年5月に設置した「信金静岡共同センター」において本格的に同業務を稼働し、手形管理業務の一環として手形・小切手の発行も順次行った。

更に、出向職員、パート職員の増員による体制整備を図り、平成27年11月から「口座振替依頼書登録業務及び本人確認等重要書類のイメージ処理・保管等業務」を、また、平成30年度は、顧客からの通帳等の紛失届などの諸届・諸帳票をイメージ処理・保管する「ファイリング業務」を開始し受託業務の更なる拡大を図った。

信金静岡共同センター業務以外での各金庫統一の共同化としては、平成28年4月から口座振替依頼書等の「共同保管」を、また、同年12月からは「磁気キャッシュカードの共同発行」を、更に、平成29年4月からは、「預金通帳の共同調製」を実施している。

令和元年度は、合併金庫の発生によるシステム変更等の所要の対応のほか、来年度に手形管理業務の事務機器等の更改を行うためベンダーとの間のシステムサービス契約の更新を行った。

(4) 各種研修会等の開催

経営者から一般職員にわたる各種研修会を開催した。経営者研修会は令和元年11月に開催。また、職員研修講座は13講座、延べ18回、受講者323名が参加したほか、同年11月に生命保険会社と共催で「保険の窓販」に関するセミナーを開催し、令和元年1月には、静岡県信栄研究会と合同で研修会を開催した。

(5) 合同景況調査の実施

平成17年度以降実施している合同景況調査について、毎四半期の年4回取りまとめ記者発表を実施した。

また、東海財務局静岡財務事務所、日本銀行静岡支店のほか、静岡経済研究所等の民間団体へも情報提供を行った。

なお、合同景況調査結果等のプレス発表は随時ホームページに掲載し情報発信に努めた。

(6) 体育大会の開催

信用金庫役職員の健康増進と親睦を目的として、軟式野球、テニス、卓球及びサッカー大会を開催した。

(7) 地域貢献活動

高齢者を狙った振り込め詐欺などの特殊詐欺の被害防止策として、警察と連携し「預手プラン（高齢者に対する預金小切手利用の推奨）」の推進やキャッシュカード

による ATM での振込制限、また、キャッシュカードからの引出し制限を実施しているが、令和元年度は、信用金庫職員や警察官の名を騙ってキャッシュカードや暗証番号を詐取する「キャッシュカード」詐欺被害が多発していることから、静岡県警察本部と連携し当協会のテレビCMに『『キャッシュカード預かります』は詐欺です』のテロップを流し注意喚起を図った。

更に、県内市町が展開する「高齢者見守りネットワーク事業」への協力等の協力を行った。

交通事故防止の取組としては、「SHINKINBANK 360万ピカッと作戦」と称し、会員金庫の役職員約400名が参加して、県民に自発光式反射材などを配布する取組(令和元年度は9月17日に実施し街頭で各種反射材9,800個を配布)を24年間連続して取り組んだ。

また、中小企業の深刻な人手不足や従業員のスキルアップ等への課題対応として、平成28年度に静岡労働局と締結した「働き方改革にかかる包括連携協定」、平成29年度に静岡県と締結した「企業人材育成連携協定」に基づき、人手不足や人材不足に悩む中小事業者等に対し、情報提供などを行った。

この他の活動としては、県内の高校生等の国際的視野の人材育成を目的とした静岡県教育委員会「ふじのくにグローバル人材育成基金」への寄附を行ったほか、平成29年度から全国で初めて会員金庫において取り扱いを開始した「後見支援預金」については、残高等のプレス発表等により更なる普及に努めた。